

事務局資料

令和5年4月24日

金融庁

「インパクト投資」の推進のための施策について(第6回資料再掲)

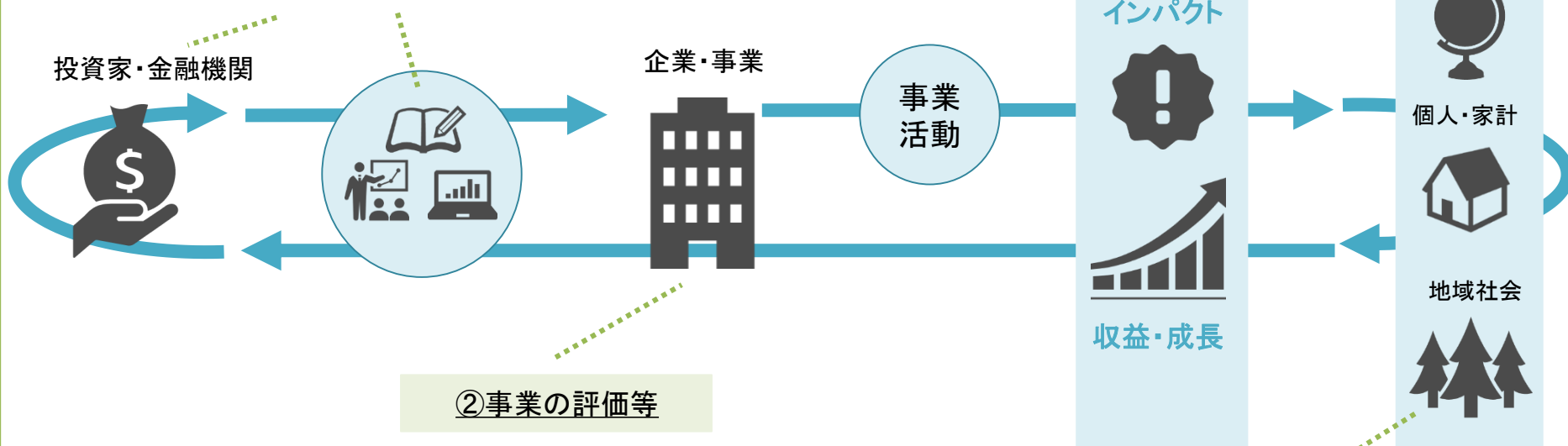
□ 以下のような全体像の下で、社会・環境面の効果と投資収益の双方の実現を企図する「インパクト投資」を推進。

①資金提供者のすそ野拡大と投資等の基盤(インフラ)整備

- ・インパクト投資の概念について、幅広い理解を能動的に醸成
- ・インパクト投資の「基本的指針」を策定し、投資要件等に関する投資家、金融機関、企業、評価機関等の共通理解を醸成
- ・アセットクラス・投資分野ごとの事例、KPI、データの集約・共有を図るよう、コンソーシアム等の設置を検討
- ・資金の出し手(機関投資家)と運用者の双方への支援の検討

③国際的な整合性・連携

- ・海外団体・投資家等とも連携したデータベース・ノウハウ等のハブ共有による海外需要喚起
- ・国際的な慣行と統合的な投資の拡大



②事業の評価等

- ・事業の社会的効果等を表すKPIや事例共有(再掲)
- ・投資判断で将来の成長余地を加味するための検討の促進

④地域における事業展開

- ・地域課題に応える事業等を支える投融資の留意点

地域におけるインパクト投融資推進のための論点

地域における創業企業等の状況

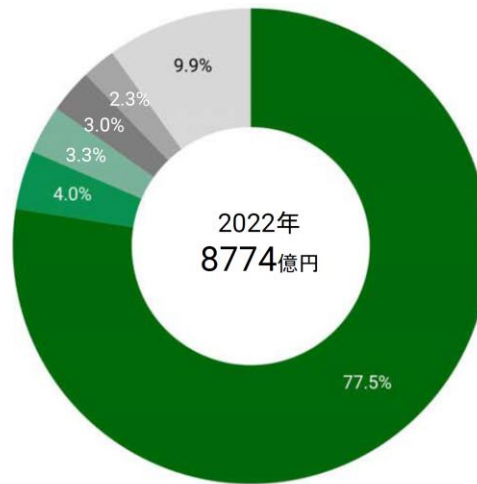
- 社会・環境的効果と収益性の双方を実現しようとする起業家等は、大都市圏にとどまらず、地方部にも潜在的に多く存在し得るとの指摘がある。一方、創業企業の所在地や資金調達地の多くは東京に集中しているのが現状。
- 地域特有の社会課題に焦点を当て、新たな技術や商品の開発、販売生産戦略等の創意工夫を行って事業の成長を図る創業企業等の事業を金融面から支援するには、どのような課題があるか。

インパクトスタートアップ(※)協会会員本社所在地
(2023年3月時点)



(出所)インパクトスタートアップ協会ウェブサイトより作成

スタートアップ企業の登記簿登録地別
資金調達額(2023年1月時点)



●東京都 ●福岡県 ●神奈川県 ●京都府 ●大阪府 ●その他

(注1)各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
(注2)データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
(出所)INITIAL「2022年 Japan Startup Finance~国内スタートアップ資金調達動向決定版~」(2023年1月)

スタートアップエコシステム整備に
おいて指摘される課題の一例

1	起業マインドの低さ
2	ロールモデルが不在
3	人材不足
4	首都圏との情報格差
5	資金調達手段の少なさ

※中国地域内の企業(507社)・地方自治体(112自治体)、大学(49校)、銀行(9行)へのアンケート調査及び有識者ヒアリングの結果共通して挙げられた事項

(出所)経済産業省中国経済産業局「平成30年度地方創生に向けたスタートアップエコシステム整備促進に関する調査事業報告書」(2019年2月)

地域におけるインパクト投融資推進のための論点

地域における創業企業等の評価

- いわゆるインパクトスタートアップを含め、地域でも社会的効果と事業性の両立に取り組む創業者や企業等は充分想定されるのではないか。こうした地域のスタートアップについて、例えば、都市圏のスタートアップ等と比べて、長期・安定的に事業成長を目指すなど、事業の特性としてどのような点があるか。
- 地域企業・金融の評価については、従前より以下のような点が議論されてきたが、インパクト投融資について特に課題となる点は何か。
 - 資金的な出口について必ずしも上場等で一気に株式を売却するのではなく、創業企業が引き続き経営権を持ちながら、一定期間返済を続ける融資的な出口戦略等がなじむ場合もあるとの指摘があるがどうか。
 - いわゆるソーシャルスタートアップやインパクトスタートアップに限らず、地域における創業企業については、事業性や事業の意義について幅広い理解を得て、資金・人員等を確保していくことに様々な課題があることが指摘されている。特に地域で社会的効果と収益性を両立する創業企業等に対し、運営・資金等の面で支援・アドバイスを行う主体として、どのような者が存在するか。
 - 創業企業の間でも、地域では、いわゆるユニコーン(※)を目指す企業と異なる収益目線・事業目的等を有する多様な企業家等が存在するとの指摘がある。急激な成長を目指すものではないものの、新しい視点をもって事業開拓等に取り組む地域企業・企業家等の事業性を高め、理解を得るために、事業者、地域自治体、金融機関を含む支援機関等にそれぞれどのような役割が期待されるか。
- 前回までのインパクト投融資についての議論において、特に地域企業・金融の点で課題は何か。
 - 地域の中堅・中小企業は特化型のビジネスが多く、社会・環境的効果を特定しやすい面がある一方、効果の測定・管理を行う人材やノウハウは少ないと想定される。従前より社会課題の解決に取り組んでいる企業がその効果の理解を得るためには、インパクトを可視化することが有効か。地域でのインパクト投資について、インパクトの測定・管理などの要件をどの程度厳密に求める必要があるか。

(※) 将来の成長評価額が10億ドル超となることを目指す、創業10年以内未上場のスタートアップ企業のことを「ユニコーン企業」という。これに対し、社会と環境の視点から持続可能な範囲で利益創出や成長を目指す企業は「ゼブラ企業」とも呼ばれる。

地域におけるインパクト投融資推進のための論点

地域におけるインパクト投資の担い手

- 地域企業・金融の評価については、従前より以下のような点が議論されてきたが、インパクト投融資について特に課題となる点は何か。
 - 地域金融機関においては、地域企業に対し、従前より、ファンド出資を含む資金・事業面での支援を行ってきたが、現在一般にどのような課題に直面しているか。
 - 特に、地域においては、地元のネットワークに根差した安定的な事業運営を目指す企業も多いと考えられること等を背景として考えれば、必ずしも出資に止まらず、融資についてもインパクト投資の一環として検討し得ると考えられるが、地域の社会課題に応える創業企業等への出資と融資について、どの様な使い分け、適切な利用の在り方が考えられるか。
 - 関連して、一般的なファンド等による出資については、5－10年程度でのエグジットを求める先も多いとの指摘がある。とりわけ地域における創業・事業については、収益化等に相応の期間を要することも考えられるが、どのような金融主体による参画が期待されるか。
 - 地域の事業・企業でも、技術の開発や、新たな視点・事業上の工夫の導入等により、地域内外に社会・環境的効果を及ぼし、場合によっては地域外に大きく市場開拓を図っていくような先も存在する。資金・事業面での支援を含め、こうした企業と、都市部や海外等でインパクト投融資に関心を有する投資家・金融機関等が有効につながる方策として、どの様な工夫が考えられるか。

地域におけるインパクト投融資推進のための論点

投資家・金融機関と企業を繋ぐ仕組み

- 創業企業等の支援の観点では、地域の経済界、自治体、コミュニティ活動など、様々な関係者との連携も重要との指摘がある。ソーシャルスタートアップ、インパクトスタートアップに限らず、地域に根差した活動は既に様々なものがあるが、特に社会的効果の実現を通じて事業成長を図ろうとする創業企業の役割・存在等について、地域で幅広い認知・支援を得るために、どの様な工夫が考えられるか。地域内又は地域外との企業家等とのネットワークも活用できるか。

インパクト投資等の類型と事例について

- 報告書において、基本的指針において示すインパクト投資の事例として、例えば以下のように、企業が目指す成長の姿によって類型化し、基本的指針の要件を満たす例や留意点について、示すことが考えられるか。

企業/事業

具体例

留意点(忘れがちな視点)

(1) グローバルな社会課題解決とスケールアップをめざす企業

事例1	相対的に短期で収益化できる可能性がある事業	IT教育プラットフォームを開発・運用するスタートアップ企業	収益化の経路や財務的な効果は測定しやすい分、具体的な社会・環境的効果の測定・管理(要件3)の説明もされているか
事例2	事業化・収益化に中長期の時間を要する可能性がある事業	プラスチック代替素材の開発・実用化を目指すスタートアップ企業(研究開発型)	実装後の社会・環境的効果のみでなく、具体的な事業化・収益化の説明(要件2)もされているか

(2) 地域あるいは特定の市場の社会課題解決と安定的な事業成長を目指す企業

事例3	既に先行者がいる事業において創業する場合	地産地消を目指し農業・加工・販売を手掛けるスタートアップ企業	地域の雇用を創出するにとどまらず、例えば販売生産経路のDX化など、同業他社と比べて、新規性や優位性があるか(要件4)
事例4	既存の企業において、新技術や環境の変化等により、新たな価値が見いだされた事業	既存商品に想定外の健康増進効果が発見された場合の、食品加工業を営む中小企業	新しい健康増進効果を享受するため、能動的に当該効果の発現や、収益機会・市場開拓につなげる意図をもち行動につなげているか(要件1)

(3) 既に一定の市場規模を持ち、複数の事業を展開する大企業

事例5	市場規模があるため自社内の改善効果が社会・環境への効果を持つ企業	脱炭素の新技術を開発する、多排出セクターの大企業	自身の脱炭素化も大きな環境的効果があるが、開発した新技術を他社にも展開するなど、事業化や社会全体への効果にもつなげているか(要件2)
事例6	海外展開など、事業が多角化・複雑化している上場企業	開発途上国の雇用や技能向上・経済発展に寄与している大企業	投資資金と個別の社会・環境的効果や収益を測定・管理できるよう、上場株式投資家と企業で十分な情報共有や対話がされているか(要件3)

參考資料

取りまとめのイメージ(案)

第1章 はじめに・背景

1. 社会・環境面での改善効果の実現を図る企業等への投資の意義
2. 一般的なESG投資との違い

第2章 インパクト投資等の概要

1. 内外市場の現況
2. 関連する投資手法等との関係
 - i. グリーンファイナンス等の他のESG投資(ラベリング)
 - i. ファンド名称規制
 - ii. 企業会計・開示

第3章 基本的指針

1. 基本的指針の目的
2. 基本的指針の位置づけと構成
3. 基本的指針の対象
4. インパクト投資等に必要要件:①意図、②追加性、③測定、④市場・顧客の変化や加速
5. 資金提供者に望まれる事項
6. 資金調達者に望まれる事項

第4章 インパクト投資等の基本的類型と留意点

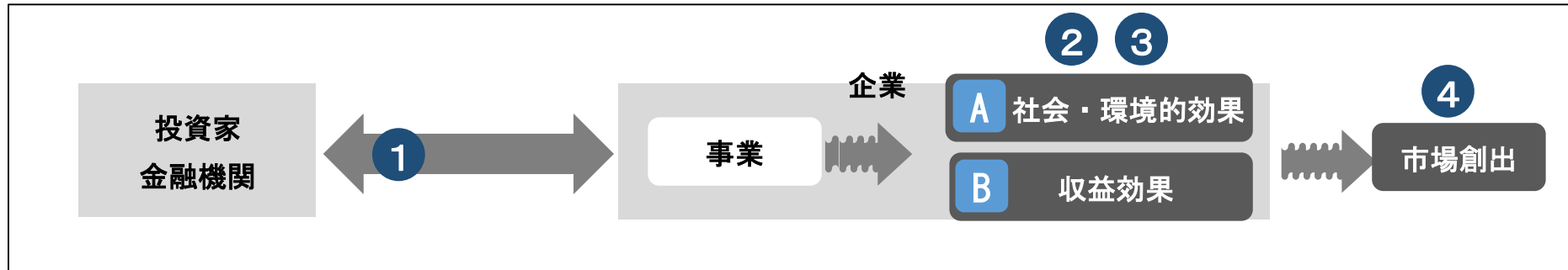
- 資産種別と対象企業の業種等について、基本的な想定類型を提示し出資と比べた融資や上場企業への投資の際の留意点等を記載

第5章 社会・環境面での改善効果を促す投資等を推進するための施策等

- 投資等の拡大を図る意義を踏まえた施策の在り方
- 国際的な団体・指針等との連携
- 国内における知見共有の枠組みを含む、今後更に検討していくべき論点等

インパクト投資の要件の考え方

- 基本的指針において、インパクト投資の要件(①意図、②追加性、③特定・測定・管理、④市場・顧客の変化と加速)と、要件を踏まえた資金供給者と調達者に望まれる事項をそれぞれ整理する。



●インパクト投資… A 社会・環境的効果と B 収益効果の双方を企図した投融資

必要な要件

① 意図

- **A B** 双方を企図するという投資家の意図が明確で、投資家の戦略とも整合的であること
- エンゲージメントを通して投資先企業も投資家の意図を確認していること

② 追加性

- 投融資を通して、**A B** 双方の効果が創出されることが具体的・説得的であること
- 資金支援にとどまらず、本業支援（アドバイス提供など）も投融資を通じた効果

③ 特定・測定・管理

- 投資家が **A B** と **市場創出** の可能性について 特定・測定・管理していること

④ 市場・顧客の変化と加速

- 投融資を通して、投資先企業の事業が市場創出につながる可能性があること